

第五次鳴門市総合計画

後期基本計画

平成20～23年度実績まとめ

平成24年9月
鳴門市



目 次

I 後期基本計画の進捗状況	1
II 総合計画体系図(重点施策)	2
III 実施計画総括表	3
IV 重点施策の取組状況	4
【1】 健康で安心して暮らせる鳴門づくり	4
①子どもが主役のまちづくりの推進	
②児童の健全育成と保育サービスの質の向上	
③子育て家庭への支援	
④人権教育・啓発、男女共同参画社会の推進	
⑤高齢者の生きがいと健康づくり、地域支援事業の推進	
⑦障害者福祉の推進	
⑧健康・医療対策の推進	
【2】 安全で快適な環境の鳴門づくり	9
①市営住宅ストック総合活用計画の推進	
②木造住宅耐震診断・耐震改修支援事業の推進	
③消防力の強化	
④救急救助・医療体制の充実	
⑤危機管理・防災意識の高揚と防災体制の強化	
⑥情報伝達体制の強化	
⑦広域応援体制の整備と強化	
⑧公共施設等の競艇場施設耐震化事業	
⑨防災備蓄品の整備	
⑩防犯対策の推進	
⑪環境にやさしい諸施策の推進	
⑫ごみ減量化対策等の推進	
⑬不法投棄対策の強化	
⑭環境教育・学習の拠点、リサイクルプラザの運営	
⑮旧ごみ焼却施設の跡地利用の検討	
⑯合併処理浄化槽の設置促進	
⑰公共下水道の整備促進	

【3】 心豊かで多彩な人材を育む鳴門づくり	・・・・・・・・・・14
①安全で安心な教育環境の整備充実	
②学校給食の充実と食育の推進	
③学校（園）の適正規模・適正配置の推進	
④預かり保育による子育て支援	
⑤環境教育の充実	
⑥特別支援教育の充実	
⑦大学連携の推進	
⑧生涯学習の推進	
⑨生涯スポーツの振興	
⑩文化・芸術活動の推進	
⑪文化財の保護と活用の推進	
【4】 活力とにぎわいあふれる鳴門づくり	・・・・・・・・・・17
①都市計画マスタープランの見直し	
②中心市街地のにぎわい創出	
③幹線道路、生活道路、橋梁の整備	
④都市公園の整備と利用促進	
⑤河川・海岸の整備推進	
⑥地場産業の育成及び振興	
⑦企業誘致の推進	
⑨農・漁業経営の安定化とブランド化の推進	
⑩農村環境の整備	
⑪漁場・漁港環境の整備	
⑫産直市を通じた地産地消の推進	
⑬観光・交流のまちづくりの推進	
⑭国際・国内交流の推進	
【5】 分権社会に向けた新しい鳴門づくり	・・・・・・・・・・22
①コミュニティ活動の推進	
②ボランティア・NPO法人の活動促進	
③自治基本条例の制定	
④出前市長室の開催と広報広聴業務の充実	
⑤公正の確保と透明性の向上	
⑥広域行政の推進	
⑦電子自治体の推進	
⑧財政の健全化	
⑨行政改革の推進	
⑩人材育成の充実	
IV 第五次鳴門市総合計画後期基本計画の重点施策における主	・・・・・・・・・・26
な目標水準（数値目標）の状況	

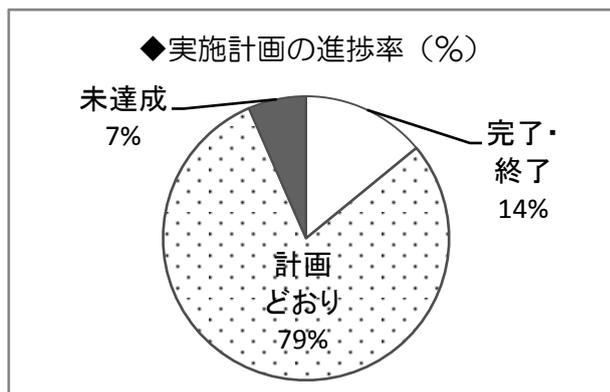
I 後期基本計画の進捗状況

本市では、総合計画に基づき、計画的かつ効率的な行財政運営を進めるため、向こう3か年の具体的施策・事業を示した実施計画を策定しています。

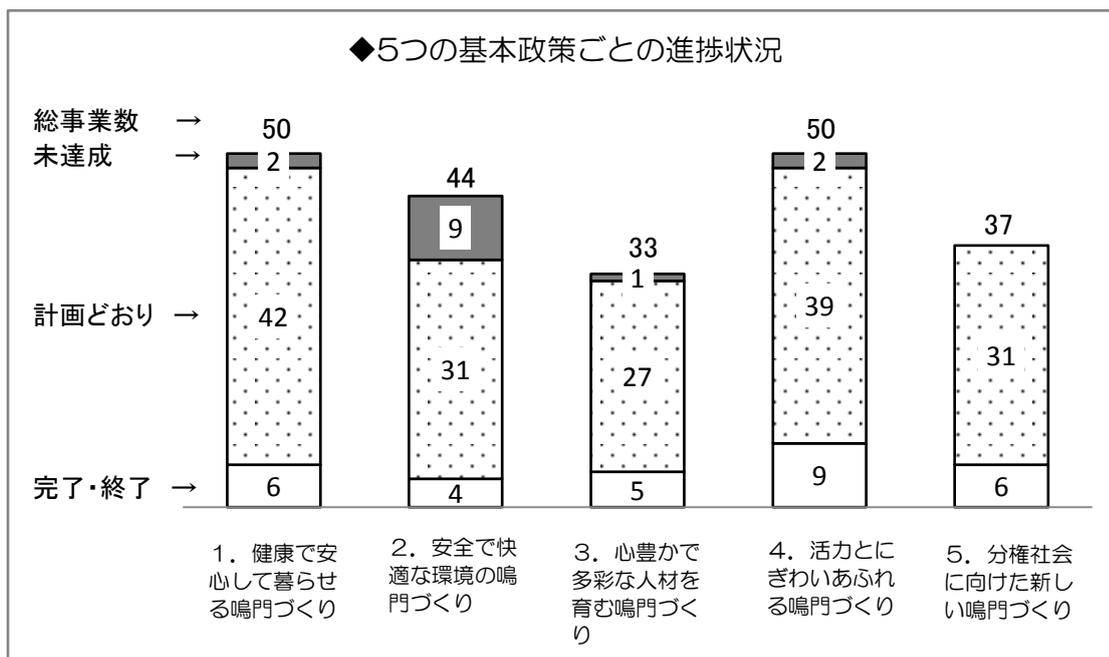
第五次鳴門市総合計画実施計画は、後期基本計画の重点施策や分野別基本計画における主要な施策・事業を取りまとめたものであり、その進捗状況を把握し、それを踏まえて第六次鳴門市総合計画のまちづくりへと活かすため、平成23年度計画までの進捗状況をまとめました。

◆実施計画の進捗状況

完了・終了	30事業
計画どおり	170事業
未達成	14事業
未着手	0事業
計	214事業



◆5つの基本政策ごとの進捗状況



後期基本計画の4年間に実施計画へ位置づけて推進した事業は214事業でした。その内訳を見ると、後期4年間の間に完了・終了した事業が30事業（14%）、計画どおり進んでいる事業が170事業（79%）、未達成とした事業が14事業（7%）、未着手とした事業は0事業となりました。

完了・終了した事業と計画どおり進んでいる事業をあわせると、200事業（93%）となり、一部遅れている事業があるものの、おおむね計画的に進められています。

II 総合計画体系図（重点施策）

1 健康で安心して暮らせる鳴門づくり

- ① 子どもが主役のまちづくりの推進
- ② 児童の健全育成と保育サービスの質の向上
- ③ 子育て家庭への支援
- ④ 要保護児童への支援
- ⑤ 人権教育・啓発、男女共同参画社会の推進
- ⑥ 高齢者の生きがいと健康づくり、地域支援事業の推進
- ⑦ 障害者福祉の推進
- ⑧ 健康・医療対策の推進

2 安全で快適な環境の鳴門づくり

- ① 市営住宅ストック総合活用計画の推進
- ② 木造住宅耐震診断・耐震改修支援事業の推進
- ③ 消防力の強化
- ④ 救急救助・医療体制の充実
- ⑤ 危機管理・防災意識の高揚と防災体制の強化
- ⑥ 情報伝達体制の強化
- ⑦ 広域応援体制の整備と強化
- ⑧ 公共施設等の耐震化の推進
- ⑨ 防災備蓄品の整備
- ⑩ 防犯対策の推進
- ⑪ 環境にやさしい諸施策の推進
- ⑫ ごみの減量化対策等の推進
- ⑬ 不法投棄対策の強化
- ⑭ 環境教育・学習の拠点、リサイクルプラザの運営
- ⑮ 旧ごみ焼却施設の跡地利用の検討
- ⑯ 合併処理浄化槽の設置促進
- ⑰ 公共下水道の整備促進

3 心豊かで多彩な人材を育む鳴門づくり

- ① 安全で安心な教育環境の整備充実
- ② 学校給食の充実と食育の推進
- ③ 学校（園）の適正規模・適正配置の推進
- ④ 預かり保育による子育て支援の推進
- ⑤ 環境教育の充実
- ⑥ 特別支援教育の充実
- ⑦ 大学連携の推進
- ⑧ 生涯学習の推進
- ⑨ 生涯スポーツの振興
- ⑩ 文化・芸術活動の推進
- ⑪ 文化財の保護と活用の推進

4 活力とにぎわいあふれる鳴門づくり

- ① 都市計画マスタープランの見直し
- ② 中心市街地のにぎわい創出
- ③ 幹線道路、生活道路、橋梁の整備
- ④ 都市公園の整備と利用促進
- ⑤ 河川・海岸の整備推進
- ⑥ 地場産業の育成及び振興
- ⑦ 企業誘致の推進
- ⑧ 就業機会の拡大と労働力の確保
- ⑨ 農・漁業経営の安定化とブランド化の推進
- ⑩ 農村環境の整備
- ⑪ 漁場・漁港環境の整備
- ⑫ 産直市を通じた地産地消の推進
- ⑬ 観光・交流のまちづくりの推進
- ⑭ 国際・国内交流の推進

5 分権社会に向けた新しい鳴門づくり

- ① コミュニティ活動の推進
- ② ボランティア・NPO法人の活動促進
- ③ 自治基本条例の制定
- ④ 出前市長室の開催と広報広聴業務の充実
- ⑤ 公正の確保と透明性の向上
- ⑥ 広域行政の推進
- ⑦ 電子自治体の推進
- ⑧ 財政の健全化
- ⑨ 行政改革の推進
- ⑩ 人材育成の充実

Ⅲ 実施計画総括表

(単位：事業・千円)

項目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		4カ年合計	完了・終了	計画どおり	未達成	未着手
	事業数	決算額 (H19からの繰越含む)	事業数	決算額 (H20からの繰越含む)	事業数	決算額 (H21からの繰越含む)	事業数	決算見込み額 (H22からの繰越含む)					
1 健康で安心して暮らせる鳴門づくり	31	335,305	31	384,082	35	597,555	34	619,033	1,935,975	6	42	2	0
(1)子どもいきいき元気都市 なると	7	150,326	7	88,796	9	287,661	9	238,695	765,478	2	9	0	0
(2)ひとにやさしいいきがい都市 なると	24	184,979	24	295,286	26	309,894	25	380,338	1,170,497	4	33	2	0
2 安全で快適な環境の鳴門づくり	35	990,669	33	908,248	33	761,378	31	895,951	3,556,246	4	31	9	0
(1)安全・安心都市 なると	20	60,819	18	72,429	18	228,584	15	408,125	769,957	2	18	4	0
(2)資源循環都市 なると	15	929,850	15	835,819	15	532,794	16	487,826	2,786,289	2	13	5	0
3 心豊かで多彩な人材を育む鳴門づくり	26	138,655	29	476,430	29	1,749,123	29	1,312,203	3,676,411	5	27	1	0
(1)明日を担う教育都市 なると	13	95,356	17	402,339	16	1,691,086	15	1,271,295	3,460,076	3	14	1	0
(2)自己実現都市 なると	13	43,299	12	74,091	13	58,037	14	40,908	216,335	2	13	0	0
4 活力とにぎわいあふれる鳴門づくり	41	557,205	41	504,899	40	514,687	40	314,601	1,891,392	9	39	2	0
(1)活力都市 なると	31	537,741	33	484,427	29	497,344	29	295,915	1,815,427	7	28	2	0
(2)観光発進！魅力都市 なると	10	19,464	8	20,472	11	17,343	11	18,686	75,965	2	11	0	0
5 分権社会に向けた新しい鳴門づくり	20	44,055	21	51,353	31	58,269	31	62,056	215,733	6	31	0	0
(1)新しいかたち・市民参加都市 なると	11	21,934	12	22,355	14	33,229	15	37,819	115,337	4	15	0	0
(2)行政・品質向上都市 なると	9	22,121	9	28,998	17	25,040	16	24,237	100,396	2	16	0	0
1 健康で安心して暮らせる鳴門づくり	31	335,305	31	384,082	35	597,555	34	619,033	1,935,975	6	42	2	0
2 安全で快適な環境の鳴門づくり	35	990,669	33	908,248	33	761,378	31	895,951	3,556,246	4	31	9	0
3 心豊かで多彩な人材を育む鳴門づくり	26	138,655	29	476,430	29	1,749,123	29	1,312,203	3,676,411	5	27	1	0
4 活力とにぎわいあふれる鳴門づくり	41	557,205	41	504,899	40	514,687	40	314,601	1,891,392	9	39	2	0
5 分権社会に向けた新しい鳴門づくり	20	44,055	21	51,353	31	58,269	31	62,056	215,733	6	31	0	0
合 計	153	2,065,889	155	2,325,012	168	3,681,012	165	3,203,844	11,275,757	30	170	14	0

IV 重点施策の取組状況

後期基本計画では、分野別基本計画に掲げた施策のうち、特に重点を置いて取り組む施策を「重点施策」として位置づけるとともに、主な目標水準（数値目標）を掲げ、市民一人ひとりが主役となり、希望を持って、生活の豊かさとゆとりが実感でき、この地に生まれ、この地に生きることに誇りが持てる「希望と誇りのある鳴門市」づくりを推進しました。

その主な取り組みについては次の通りです。

◎は、23年度までに完了・終了した事業。○は、継続事業を表しています。□は実施計画からは外れましたが、経常的な事業として継続している事業を表しています。

【1】健康で安心して暮らせる鳴門づくり

①子どもが主役のまちづくりの推進

○子どものまち推進事業（平成20～23年度）：子どもいきいき課

「子どものまち宣言」の趣旨に沿い、「地域で子どもを育てる」という視点に立つまちづくりをめざして、子どものまちフェスティバル、なると再発見子どもバス事業等を開催しました。

【子どものまちフェスティバル参加者数

平成18年度 6,634人 → 平成23年度 7,000人】

◎次世代育成支援対策行動計画策定事業（平成21年度）：子どもいきいき課

次世代育成支援対策推進法に基づき、子どもと子育てへの支援策を示す後期行動計画（H22～26年度）を策定しました。【平成21年度策定完了】

②児童の健全育成と保育サービスの質の向上

○放課後児童健全育成事業（平成20～23年度）：子どもいきいき課

仕事等で昼間保護者のいない家庭の児童を対象に、学校の余裕教室や児童館等を活用し、児童クラブで実施される放課後健全育成事業を支援しました。

【平成23年度 放課後児童健全育成事業実施箇所数 14箇所】

○ブックスタート事業（平成20～23年度）：子どもいきいき課

絵本を通じて親子の絆を深め、子どもの豊かな人間性を育むため、4か月健診時を活用して絵本の読み聞かせを行い、絵本との出会いの場を提供するとともに、絵本を贈り親子で絵本に親しむ環境づくりを進めました。

【平成20～23年度の絵本配布数 1,633冊】

○公立保育所再編事業（平成20～23年度）：子どもいきいき課

保育サービスの充実や効率的な行政運営を進める観点から、公立保育所における保育の質の向上や今後のあり方および方向性を検討しました。

◎保育士リーダー養成講座（平成20年度）：子どもいきいき課

保育サービスの質の向上を図ることを目的として、公立・私立保育所の保育士等を対象に必要な知識の習得や専門性を高めるための研修を実施しました。

○次世代育成支援対策施設整備事業（平成20～23年度）：子どもいきいき課

私立保育所の老朽化に伴う施設整備に補助金を交付し支援しました。

③子育て家庭への支援

○ファミリーサポートセンター事業（平成20～23年度）：子どもいきいき課

地域における子育て支援や仕事と育児の両立できる環境を整備するため、ファミリーサポートセンター事業を実施し、市広報等で広く周知を行い、講習会・交流会も開催しました。

【ファミリーサポートセンター会員数
平成18年度末 156人 → 平成23年度末 634人】

⑤人権教育・啓発、男女共同参画社会の推進

○人権文化祭開催事業（平成20～23年度）：人権福祉センター

保育所、幼稚園、小・中・高等学校、行政及び市民による人権問題に関する作品の展示及び講演会などを通じて、あらゆる人権が尊重されるまちづくりを推進するため、人権文化祭を開催しました。

【人権文化祭総来館者数 平成23年度 6,690人】

○人権セミナー開催事業（平成20～23年度）：人権推進課

「人権」や「男女共生」に関して理解と認識を深め、問題意識を持ってもらうために、毎年4回、人権セミナーを開催しました。

【平成23年度人権セミナー参加者数 314人】

○人権地域フォーラム開催事業（平成20～23年度）：生涯学習人権課

人権尊重のまちづくりを推進するために、パネルディスカッション方式で人権問題研修会を毎年開催しました。

□啓発資料「わたしたちの人権問題」全戸配布事業（平成20～22年度）

：生涯学習人権課

身近な人権問題の資料を作成し、啓発資料として市内全戸に配布を行いました。

○ヒューマンライツメッセージなると開催事業（平成20～23年度）

：生涯学習人権課

小・中・高・大学生による人権作文の発表や、特別支援学級児童・生徒の作品展及び人権問題講演会を開催しました。

○人権教育研究大会開催事業（平成20～23年度）：生涯学習人権課

人権問題の解決を目指して、就学前・学校・社会教育の関係者が、あらゆる人権課題について討議する大会を開催しました。

○鳴門市人権教育推進協議会支援事業（平成20～23年度）：生涯学習人権課

鳴門市人権教育推進協議会の活動への支援を行いました。

◎男女共同参画推進事業（平成20～21年度）男女共同参画セミナー開講事業（平成22年度）：人権推進課（※平成23年度からは人権セミナー開催事業に統合。）

男女共同参画社会の実現に向けて活動を推進するリーダーの養成を図るため、養成講座やセミナーを開催しました。また男女共同参画に対する取り組みが評価され、平成23年度に男女共同参画宣言都市に徳島県で初めて選ばれました。

【男女共同参画リーダー養成講座参加者数

平成18年度 112人 → 平成23年度 157人（※平成23年度は人権セミナーの一環としての男女共同セミナーの参加者数です。）】

○女性相談事業（平成20～22年度）女性支援センター推進事業（平成22年度）
女性支援事業（平成23年度）：人権推進課

女性のためのカウンセリング事業を継続・拡充しつつ、平成22年度は鳴門市女性支援センター「ばぁとなー」を設置し、DV防止の啓発、女性の社会的差別や家庭内暴力からの救済に取り組みました。平成23年度には女性子ども支援センターとしてDVや児童虐待の防止と救済支援を図るとともに、DV被害者の緊急避難場所の確保や支援業務の広域化を行いました。

【ばぁとなー相談件数 平成22年度 1,625件 平成23年度 3,086件】

⑥高齢者の生きがいと健康づくり、地域支援事業の推進

◎高齢者事業計画策定事業（平成23年度）：長寿介護課

老人福祉法及び介護保険法の規定に基づき、「第5期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（計画期間・平成24～26年度）」を策定しました。

【平成23年度策定完了】

○地域支援事業（介護予防事業）（平成20～23年度）：長寿介護課

高齢になっても一人ひとりの市民が地域において自立した日常生活が営めるよう、新たに鳴門市総合型地域スポーツクラブNICEと連携した運動教室や小地域交流サロンの開催、ボランティアポイント事業を県内で初めて開始するなど介護予防支援に努めました。

【介護予防運動教室参加者延べ人数

平成18年度 2,769人 → 平成23年度 15,951人】

○地域支援事業（包括的支援事業及び任意事業）（平成20～23年度）：長寿介護課

地域包括ケアの推進のため、市内5圏域に設置した地域包括支援センターの機能強化を図るとともに、長寿介護課に高齢者の生活全般の総合的な相談対応を行う「高齢者総合相談窓口」を開設、ひとり暮らし高齢者の見守り体制の仕組みづくりのモデル実施や介護給付費適正化等、介護サービスの質の向上に資する事業を実施しました。

□シルバー人材センター活動支援事業（平成20～21年度）：長寿介護課

高齢者のライフスタイルに合わせた臨時的・短期的な雇用・就業機会を提供しているシルバー人材センターの組織力強化を図るため、補助金を交付し支援しました。

⑦障害者福祉の推進

◎コミュニケーション支援事業（平成20年度）：社会福祉課（※平成21年度から地域生活支援事業へ統合）

手話通訳者を配置するとともに、手話通訳等を行う者の派遣等を行い、聴力障がい者等とのコミュニケーションの円滑化を図りました。

◎地域活動支援センター事業（平成20年度）：社会福祉課（※平成21年度から地域生活支援事業へ統合）

地域活動支援センターを設置し、地域の実情に応じて、障がい者等に創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を図ることにより、障がい者の地域生活を支援しました。

【地域活動支援センター利用実人員数

平成18年度 41人 → 平成23年度 102人】

○地域生活支援事業（平成21～23年度）：社会福祉課

在宅者を対象とし、地域の相談支援体制やネットワークの構築、障がい者相談支援事業やコミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援事業などを実施し、障がい者のサポートを行いました。

◎障害者計画策定事業（平成23年度）：社会福祉課

平成24年度から平成29年度までを計画期間とする、障がい者施策の基本方向を総合的、体系的に定める「障害者基本計画」を策定しました。また、平成24年度から平成26年度まで計画期間とする、自立支援給付・地域生活支援事業の事業量やその確保方策を定めた「障害福祉計画」を策定しました。

【平成23年度計画策定】

⑧健康・医療対策の推進

○健康なると21推進事業（平成20～23年度）：健康づくり課

健康増進計画「健康なると21」に基づき市民の健康づくりを推進し、各種取組を関係団体や市民の代表との協働で実施するとともに、健康相談の場となるお元気SUNROOMの適切な運営に努めました。

□マタニティマーク普及事業（平成20～21年度）：健康づくり課（※平成22年度から健康なると21推進事業に統合）

妊婦の健やかなマタニティライフのための環境が確保できるようマタニティマークの普及啓発を図りました。

【平成20～21年度末 マタニティマーク配布数 909個】

○母子保健事業（妊婦一般健康診査事業）（平成21～23年度）：健康づくり課

安心して妊娠・出産を迎えてもらうため、妊婦に対して14回の健康診査の補助を実施しました。さらに里帰り等で県外の医療機関を受診し、公費負担が受けられなかった場合の償還払いも実施し、制度を拡充しました。

○がん検診事業（平成21～23年度）：健康づくり課

各種がん（子宮頸がん・乳がん・胃がん・肺がん・大腸がん）検診を実施し、市民のがん予防及びがんの早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率の減少に努めました。また、受診率の向上を図るため、特定の年齢の対象者にごがん検診無料クーポン券を配布するとともに、子宮頸がんの予防に向けてHPVウイルス検査受診への助成開始などの取り組みを進めました。

○食生活改善事業（平成22～23年度）：健康づくり課

健康づくりの普及啓発活動をする食生活改善推進員（ヘルスマイト）の養成及び育成支援を行い、協働で健康づくりや食生活改善、食育の推進を図りました。

【ヘルスマイト人数 平成23年度末 26人】

□お元気SUNROOM運営事業（平成20～22年度）：健康づくり課（※平成23年度から健康なると21推進事業に統合）

広く市民の健康についての相談窓口としてお元気SUNROOMを常設し、市民の健康増進に努めました。

○行政措置による予防接種事業（平成23年度）：健康づくり課

子宮頸がん予防ワクチン接種、Hib、小児肺炎球菌ワクチンの接種を実施しました。

◎医療機関連携強化事業（平成20～21年度）：健康づくり課

各医療関係団体と鳴門市からなる鳴門市医療懇話会を通じ、地域医療の連携強化と充実に努めました。

○救急医療対策事業（平成21～23年度）：健康づくり課

鳴門市医師会との委託契約による夜間、休日在宅当番医制度の維持・存続を図り、併せて徳島県保健医療計画に基づいた東部Ⅱ二次救急医療及び小児救急医療制度への補助事業を実施しました。

○病院ボランティア事業（平成22～23年度）：健康づくり課

地域医療の基幹病院である健康保険鳴門病院が地域に開かれた病院となり、市民と密接なつながりを持つことができるよう、病院に対する市民参加を積極的に支援しました。

○地域医療を考えるための医療連携強化事業（平成22～23年度）：健康づくり課

市民、医療機関や行政等の関係者が集まる講演会、鳴門市医療懇話会などを通じ、地域医療を守るための取り組みを行いました。

○特定健診・特定保健事業（平成20～23年度）：保険課

メタボリックシンドロームに着目した健康診査を実施し、健診の結果に基づき、特定保健指導を実施するなど、生活習慣病の予防や重篤化防止に努めました。

【特定健康診査受診率

平成18年度末 11.7% → 平成23年度末(速報値) 29.3%】

【2】安全で快適な環境の鳴門づくり

①市営住宅ストック総合活用計画の推進

○市営住宅ストック活用事業（平成20～23年度）：まちづくり課

鳴門市市営住宅ストック総合活用計画に基づき、年次的・効率的な住宅供給と管理に努めました。

【住宅ストック計画に基づく改修実施率

平成18年度末 5.8% → 平成23年度末 35.3%】

②木造住宅耐震診断・耐震改修支援事業の推進

○木造住宅耐震診断・改修支援事業（平成20～23年度）：まちづくり課

新耐震基準を満たさない木造住宅の耐震診断を希望する市民に対し財政支援を行うとともに、倒壊の可能性が高いと診断された住宅の耐震改修に対して助成しました。

【平成20～23年度実績 耐震診断 785戸 耐震改修 36戸】

【住宅耐震診断実施戸数比率 平成18年度 3% → 平成23年度 14.9%】

【耐震診断により耐震化が必要とされた住宅を対象に、簡易な耐震化工事とそれと同時に行うリフォーム工事への助成を平成23年度から開始し、23戸へ助成しました。】

③消防力の強化

◎消防庁舎建設基本計画策定事業(平成20年度)消防庁舎建設事業（平成21～23年度）：消防総務課

老朽化の激しい旧消防庁舎の建て替えに向けての基本計画を策定し、災害対策本部機能を持つ新庁舎に改築しました。

○消防団ポンプ積載車・小型動力ポンプ等整備事業（平成20～21年度）消防車両等整備事業（平成22～23年度）：消防総務課

消防本部及び分団に配備している消防車両は、耐用年数をかなり経過しているものがあり、年次的に更新することで災害時における消防体制の強化を図りました。

◎高機能消防指令センター総合整備事業（平成22～23年度）：消防総務課・予防課

消防庁舎の建設に併せ、老朽化している消防通信施設の整備を行い、指令の迅速化・確実性・信頼性の向上を図りました。

○消防救急無線デジタル化事業（平成21～23年度）：予防課

電波法基準の改正に伴い、消防救急無線を平成28年5月31日までにアナログ波からデジタル波に変更するため、消防広域化で共同整備し運営することを検討しました。

□鳴門市消防団女性消防分団活動強化事業（平成20年度）：消防総務課

女性消防団を活用し、各種イベント等に積極的に参加し、市民の防火・防災意識の普及啓発に努めました。

④救急救助・医療体制の充実

○高規格救急車整備事業（平成22～23年度）：予防課

市民の安全安心を守るとともに複雑化する救急救助活動を迅速に行うため、耐用年数や走行距離を加味し、計画的に整備更新しました。

○救急救命士養成事業（平成20～23年度）：予防課

傷病者に対しより高度な救急救命処置を行うため、救急救命士を計画的に養成しました。また救急救命士の処置拡大に伴う研修に参加し、救命率の向上を図りました。

【平成20～23年度 救急救命士養成人数 5名】

【救急救命士の100%乗車のための充足率

平成18年度 72.2% → 平成23年度 96.6%】

⑤危機管理・防災意識の高揚と防災体制の強化

○地震等災害対策普及啓発事業（平成20～23年度）：危機管理課

出前講座や防災訓練等を通じて、地震や台風などによる災害対策に関する普及啓発活動を行い、災害発生時の防災活動や対応等について周知徹底を図りました。

【全市をあげた大規模な総合防災訓練を実施しました。】

【避難所や学校施設等、主要施設200カ所以上に標高表示標識を設置しました。】

□急傾斜地崩壊対策事業（平成20年度）：土木課

土砂災害が発生するおそれのある危険な箇所について、対策工事を行いました。

□危機管理・防災マニュアル整備事業（平成20～21年度）：危機管理課

鳴門市危機管理指針に基づき、各部課が所管する危機事態に対し、事前・応急及び事後対策を迅速・的確に実施するためのマニュアル作りを進めました。

○自主防災組織結成・活動促進事業（平成20～23年度）：危機管理課

市民の危機意識の向上を図りながら、自主防災組織の結成促進や結成された自主防災組織の活動・運営を支援しました。

【自主防災組織率 平成18年度末 45.7% → 平成23年度末 85.87%】

【自主防災組織が取り組む地域の避難路・避難場所の整備に対する助成制度を新設しました。】

⑥情報伝達体制の強化

○CATV災害情報提供システム整備事業（平成20～22年度）：秘書広報課

台風などの風水害や近い将来起こると予測される東南海・南海地震発生時に、市から市民へリアルタイムにケーブルテレビを通じて災害情報を提供するため、必要な整備を行いました。

○防災行政無線の整備事業（平成23年度）：危機管理課

消防同報無線が平成28年5月末で使用できなくなることなどへの対応として、市民への災害情報伝達手段を確保するため、防災行政無線を整備することとし、基本設計の策定に向けて作業を進めました。

⑦広域応援体制の整備と強化

○広域応援体制整備・強化事業（平成20～23年度）：予防課

災害発生時に迅速な活動を実施するため、広域応援協定に基づき実施される防災訓練に参加するなど、相互応援体制の強化に努めました。

⑧公共施設等の競艇場施設耐震化事業

○競艇場施設耐震化事業（平成20～23年度）：競艇企画管理課

鳴門競艇場の施設については老朽化が進んでおり、耐震化などを含む施設改善の方針について撫養港海岸保全施設整備事業と調整を図りながら検討しました。

○水道施設耐震化事業（平成20～21年度）浄水場施設耐震化事業（平成22～23年度）：水道事業課

浄水場管理棟耐震補強工事に着手しました。また耐震二次診断の結果を踏まえ、耐震化などに向けた浄水場施設耐震化基本計画の策定を進めました。

⑨防災備蓄品の整備

○一万人防災備蓄事業（平成20～23年度）：危機管理課

東南海・南海地震や台風などによる災害時に備え、市民が安心して避難先で生活できるよう必要な資機材や食糧について計画的な備蓄を推進しました。

【アルファ化米備蓄数

平成18年度末 6,000食 → 平成23年度末 10,000食】

⑩防犯対策の推進

◎安全なまちづくり推進事業（平成20～22年度）：市民協働推進課

犯罪や事故等のない安全なまちづくりを、地域ぐるみで積極的に進めるため、地域の安全なまちづくり活動に財政的支援を行いました。

⑪環境にやさしい諸施策の推進

◎鳴門市環境基本計画改定事業（平成23年度）：環境政策課

環境に関するワークショップの開催や市民意識調査の実施等によって、鳴門市環境基本計画の見直しを行い、「なると環境プラン推進計画2012」を策定しました。

【平成23年度策定完了】

○水域環境改善・浄化対策事業（平成20～23年度）：環境政策課

河川や水路の水質調査を実施するとともに、河川等の水質改善に市民とともに取り組むため、地区自治振興会等にEM活性液培養装置を設置しました。

【EM培養装置設置箇所 平成23年度末 7箇所】

○緑のカーテン普及促進事業（平成20～23年度）：環境政策課

地球温暖化対策の一つとして、緑のカーテン事業を普及・促進するため、緑のカーテンとなるゴーヤを育苗し、市公共施設や市民に配布しました。

【平成20～23年度までに配布したゴーヤ種苗数

ゴーヤ種 392個 ゴーヤ苗 2,940鉢】

○エコオフィスなると推進事業（平成22～23年度）：環境政策課

第3次鳴門市地球温暖化対策実行計画（エコオフィスなると）に基づく各種取組（ノーマーカーデー・クールビズ等）を推進しました。

◎鳴門エコファミリー登録制度事業（平成20年度）：環境政策課

各家庭におけるCO2排出量の現状を把握してもらい、目標を設定して減量への取り組みを促進するエコファミリー制度を実施しました。

【平成20年度 エコファミリー登録世帯数 250世帯】

⑫ごみ減量化対策等の推進

◎分別収集対策事業（平成20～21年度）：クリーンセンター廃棄物対策課

廃棄物減量等推進員を配置し、地域におけるごみ減量を推進しました。

○資源ごみ対策事業（平成20～23年度）：クリーンセンター廃棄物対策課

報奨金制度を有効的に活用し、資源ごみ回収団体による資源ごみ回収の促進を図るとともに、市民のリサイクル意識の向上に努めました。

【平成20～23年度までの資源ごみ回収団体による回収量 11,487t】

○生ごみ減量対策事業（平成20～23年度）：クリーンセンター廃棄物対策課

生ごみ処理機等の購入補助や市民に対する啓発を行うことによって、家庭での生ごみ処理を推進し、生ごみの減量化に努めました。

【平成20～23年度 生ごみ処理機普及数及びEMボカシ無料配布数

生ごみ処理容器 246個 EMボカシ 1,685個

電気式生ごみ処理機 218基】

【電気式生ごみ処理機普及台数

平成18年度末 3,494台 → 平成23年度末 3,781台】

○ごみ減量啓発事業（平成20～23年度）：クリーンセンター廃棄物対策課

ポスターコンクールの開催、PR誌の作成等により、ごみ減量の啓発を図りました。

⑬不法投棄対策の強化

○不法投棄監視市民パトロールモデル地域事業（平成20～23年度）

：クリーンセンター廃棄物対策課

廃棄物不適正処理の発見、未然防止のため地域住民による監視体制を組織化し、不適正処理の監視、行為者及び状況の情報収集を行いました。

【不法投棄監視パトロール隊結成済地区

平成18年度末 3地区 → 平成23年度末 9地区】

⑭環境教育・学習の拠点、リサイクルプラザの運営

◎「フクロウと子どもたちの森」づくり推進事業（平成20～21年度）：環境政策課

「フクロウと子どもたちの森」基本計画に沿って、クリーンセンター施設及びその周辺で芝生広場やビオトープ等を整備しました。

○環境学習館啓発事業（平成20～21年度）環境学習推進事業（平成22～23年度）：環境政策課

環境学習館において、地球温暖化対策や水環境の保全等に関する講座を開設し、市民の環境に関する意識の啓発に努めました。また、絶滅危惧種「カワハタモロコ」飼育の可能性について具体的に検討しました。

⑮旧ごみ焼却施設の跡地利用の検討

○旧焼却施設撤去事業（平成20～23年度）：クリーンセンター管理課
旧ごみ処理施設の解体撤去や撤去後の跡地利用について検討を行いました。

⑯合併処理浄化槽の設置促進

○合併処理浄化槽設置整備事業（平成20～23年度）：環境政策課
生活環境による河川等の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽設置費用の一部を助成し、合併処理浄化槽の普及・促進を図りました。
【合併浄化槽補助基数累計
平成18年度末 1,607基 → 平成23年度末 2,336基】

⑰公共下水道の整備促進

□旧吉野川流域下水道事業（平成20～21年度）：下水道課
平成21年4月に流域下水道の一部供用を開始しました。

○公共下水道事業（汚水）（平成20～23年度）：下水道課
平成21年より一部供用を開始し、第1期事業区域についてはほぼ整備を完了しました。第2期事業についても事業認可を取得し、基本設計・実施設計を実施しました。

○公共下水道事業（雨水）（平成20～23年度）：下水道課
鳴門市中心部における塩田跡地の浸水対策として、整備されている撫養都市下水路について、老朽化しているポンプ場施設及び管渠の改築に着手しました。

○下水道普及促進事業（平成21～23年度）：下水道課
供用開始の告示日から1年以内に浄化槽を廃止し下水道への接続を完了した方、および3年以内にくみとりトイレの水洗化を行い下水道への接続を完了した方に上限6万円を助成しました。また平成23年7月から、供用開始後3年以内に浄化槽から下水道へ接続された方に上限4万円を助成する制度を新たに追加し、水洗化率の向上を目指しました。
【平成23年度下水道加入率 17.9%】

【3】心豊かで多彩な人材を育む鳴門づくり

①安全で安心な教育環境の整備充実

○学校施設耐震化推進事業（平成20～23年度）：教育総務課

耐震化優先度調査（幼・小・中学校（園））や耐震診断結果を踏まえ、平成27年度を目途とした年次計画に基づき、耐震補強設計や耐震整備工事を行い、安全で安心できる教育環境を整備しました。

【幼稚園・小・中学校耐震化率

平成18年度末 27.4% → 平成23年度末 60.4%】

□学校防犯施設整備事業（平成20～21年度）：教育総務課（※平成22年度からは学校安全施設整備事業として継続実施）

学校防犯・不審者対策として、各学校（園）に緊急通報インターホンの設置や門扉・フェンス等の整備を、平成18年度から4か年計画で行いました。

【学校防犯施設整備率 平成18年度末 25% → 平成21年度末 100%】

○学校安全施設整備事業（平成22～23年度）：教育総務課

児童・生徒等の安全確保を図るため、門扉やフェンス、外灯の整備、通報装置の更新・設置、遊具等の安全対策を計画的に進めました。

◎AED（自動体外式除細動器）整備事業（平成21～22年度）：教育総務課

児童の事故及び保護者や地域住民の事故等に備えるため、全小・中学校にAEDを整備しました。

②学校給食の充実と食育の推進

○地場産品の活用と食育の推進事業（平成20～23年度）：教育総務課

地域の特色を生かした学校給食を実施するため、各学校の栄養士、調理員を対象に調理実習を開催しました。また地域の食材を活用する鳴門独自の学校給食の献立を実施するとともに、毎月19日を「なると学校食育の日」と定め、地産地消及び食育の推進を図りました。

○学校給食のセンター化事業（平成20～23年度）：教育総務課

給食施設の様々な課題に対応するため、市内全体の学校給食を共同調理方式（センター調理方式）への移行を基本とする新給食センターの建設に向けて検討を進めました。

③学校（園）の適正規模・適正配置の推進

○学校づくり計画推進事業（平成20～23年度）：学校教育課

平成20年5月に策定した「鳴門の学校づくり計画（鳴門市教育振興計画実施計画）」に基づき、保護者や地域の方々の理解と協力が得られるよう説明会をはじめ、各媒体を通じて周知し取り組んできました。複式学級のある学校（園）の今後の学校（園）のあり方について保護者や地域の方々と協議をし、板東幼稚園・小学校と川崎幼稚園・小学校の円滑な統合に向けて取り組みを進めました。

④預かり保育による子育て支援

○午後保育（預かり保育）事業（平成20～23年度）：学校教育課

幼稚園での教育時間等の終了後、希望者を対象に教育活動（預かり保育）を行いました。市内の公立幼稚園のうち平日の預かり保育は12幼稚園、土曜の預かり保育は平成23年度からは、5幼稚園で実施しました。

【預かり保育利用者数の割合

平成18年度末 44.6% → 平成23年度末 56%】

⑤環境教育の充実

○「なると環境スクール」認定事業（平成20～23年度）：学校教育課

全ての小・中学校及び幼稚園が、環境教育の推進を教育計画に位置づけ、子どもたちの環境学習・環境保全活動を促進・支援し、光熱水費の削減など環境にやさしい学校づくりを進めました。

【鳴門環境スクール認定校（園） 平成23年度末 41校】

⑥特別支援教育の充実

○特別支援教育推進事業（平成20～23年度）：学校教育課

障がいのある児童・生徒の学習や生活上の支援を行うため、小中学校に特別支援教育支援員及び特別支援教育サポーターを配置するとともに、特別支援地域連携協議会を設置し、支援の充実を図りました。

⑦大学連携の推進

○インターンシップ事業（平成20～21年度）：学校教育課

新しく教員となる大学生及び大学院生を対象に、教育現場（幼・小・中学校（園））における研修の機会を提供しました。

⑧生涯学習の推進

○各種学級（女性・成人・高齢者学級）開設事業（平成20～23年度）
：生涯学習人権課

各種学級に参加する市民が生きがいを感じながら健康的に過ごすことを目的として、女性学級・成人学級・高齢者学級を開設しました。

【各種学級（生涯学習）参加延べ人数

平成18年度 4,600人 → 平成23年度 3,832人】

○公民館活用推進事業（平成20～23年度）：生涯学習人権課

大型公民館9館と無人公民館3館の12館の公民館があり、地域住民の意見を尊重しながら、地域の特色を生かし、独自性を持った公民館運営が進められました。

【公民館利用者延べ人数 平成18年度 72,369人 → 平成23年度 81,078人】

○放課後子ども教室推進事業（平成20～23年度）：生涯学習人権課

小学校区において余裕教室等を活用して、放課後子ども教室を設置し、地域の人たちの参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ・文化活動・地域住民との交流等に取り組みました。

○NPO法人との協働による図書館運営事業（平成20～23年度）：図書館

図書館業務の一部委託等、NPO法人との協働による運営を充実させ、開館時間延長など利用者へのサービス向上を図りました。

【図書館ボランティア活動参加延べ人数
平成18年度 481人 → 平成23年度 781人】

⑨生涯スポーツの振興

○総合型地域スポーツクラブ設立促進事業（平成20～23年度）：体育振興室

鳴門市総合型地域スポーツクラブ「NICE」の設立を支援し、設立後も補助金の交付などその活動を支援しました。

○体育行事支援事業（平成20年度）：体育振興室

各種体育行事に支援を行い、児童・生徒に競技スポーツを体験する機会を提供しました。

○競技力向上対策支援事業（平成20～23年度）：体育振興室

競技人口の増大を推進するとともに指導者の育成、有能な選手の発掘及び競技力の向上等を図りました。

⑩文化・芸術活動の推進

○文化振興事業（平成20～23年度）：文化交流推進課

鳴門市芸術祭の開催など、市民が文化・芸術に親しむことのできる機会の拡充や文化の掘り起こしなどにより、市民のさらなる文化意識の向上を促しました。

【芸術祭等出品・出演・応募者数
平成18年度末 3,156人 → 平成23年度末 2,569人】

○文化会館活性化事業（平成20～23年度）：文化交流推進課

第九演奏会を開催するとともに、文化会館の多面的利用を推進しました。

⑪文化財の保護と活用の推進

○福永家住宅・塩田保存活用事業（平成20～23年度）：生涯学習人権課

福永家住宅の円滑な保存のため、建物や塩田の公有化を進め、修復を実施しました。

○鳴門板野古墳群整備活用事業（平成20～23年度）：生涯学習人権課

鳴門市にある大代古墳・宝幢寺古墳・天河別神社古墳群、萩原2号墓の4件、9基を一括して国指定史跡化し、保存活用するための取り組みを進めました。

○板東俘虜収容所整備活用事業（平成20～23年度）：生涯学習人権課

ドイツ村公園とその周辺に残る板東俘虜収容所跡を国指定史跡化するための取り組みを進めました。

○市域内出土収集文化財活用事業（平成20～23年度）：生涯学習人権課

市内にある民俗資料及び埋蔵文化財出土資料について、広く一般に公開活用していく施設について検討を進めました。

【文化財公開の場への参加人数
平成18年度末 800人 → 平成23年度末 100人】

【4】 活力とにぎわいあふれる鳴門づくり

①都市計画マスタープランの見直し

◎鳴門市都市計画マスタープラン改定事業（平成20～22年度）：まちづくり課

都市計画基礎調査や市民の意見をふまえて、平成42年を目標年次とする鳴門市都市計画マスタープランを作成しました。 【平成22年度策定完了】

②中心市街地のにぎわい創出

○中心市街地活性化推進事業（平成20～23年度）JR鳴門駅西口整備事業（平成20～21年度）：商工政策課

市内若手事業者等で組織する「なると街中賑わいづくり研究会」や産業版出前市長室を通じて、中心市街地に対するニーズ把握に努めました。

□にぎわい創出事業（平成20～23年度）：商工政策課

市内若手事業者等で組織する「なると街中賑わいづくり研究会」による、レンタル傘事業やレンタサイクル事業、「鳴門市地域雇用創造協議会」による、空店舗の情報発信やチャレンジショップの開催などを通じて、にぎわいづくりに努めました。

③幹線道路、生活道路、橋梁の整備

○四国横断自動車道周辺対策事業（平成20～23年度）：土木課

各地区対策協議会と交わした設計協議に基づき、周辺整備を実施しました。

【平成20～23年度までの事業実績

道路改良15事業 河川対策2事業 水路改良7事業など】

【四国横断道周辺対策事業実施率

平成18年度 18.3% → 平成23年度 69.6%】

○高速道路整備支援事業（平成20～23年度）：土木課

13次区間（小松島～鳴門間）において、高速道路の建設に伴い必要な側道等の整備を行いました。

□明神日出線改良事業（平成20～21年度）：土木課

同市道について、改良工事を実施しました。

○木津野松村線改良事業（平成20～23年度）：土木課

国道28号から県道川内大代線の間を重点的に進めました。

【平成20～23年度の改良施工総延長 1,060m】

○道路橋梁耐震化事業（平成20～23年度）：土木課

東南海・南海地震に対応すべく、広域避難場所への避難路に架かる主要な橋梁の耐震化を順次行いました。

【避難路に架かる橋梁耐震改修率

平成18年度末 20% → 平成23年度末 33%】

④都市公園の整備と利用促進

□木津城山公園整備事業（平成20年度）：クリーンセンター管理課・公園緑地課

市民の憩いの場として木津城山公園の整備を行いました。

○ドイツ村公園整備事業（平成20～23年度）：公園緑地課

鳴門市ドイツ村公園実施基本計画を策定し、「菩提樹の森」を開園しました。

○鳴門ウチノ海総合公園活用推進事業（平成20～23年度）：公園緑地課

「ウチノ海総合公園を育てる会」主催による各種イベントを積極的に開催しました。

【平成20～23年度までに開催したイベント U-10フットサル交流大会・児童画コンクール・鳴門のまつり・子どものまちフェスティバル・季節イベント（春・夏・秋・冬パーク）・ひな祭り】

【鳴門ウチノ海総合公園イベント参加者数

平成18年度 11,671人 → 平成23年度 17,403人】

⑤河川・海岸の整備推進

○河川改良事業（平成20～23年度）：土木課

住環境整備や防災対策として水路を改修しました。

【平成20～23年度に6排水路について改良工事を実施】

○排水機場樋門整備事業（平成20～23年度）：土木課

防災対策として老朽化した排水機場を年次計画的に改修しました。

【平成20～23年度に19基の改良事業等を実施】

◎室漁港海岸整備事業（平成20～21年度）：土木課

室漁港海岸の中ヶ谷地区及び本村地区の老朽化した既存護岸基礎の補修及び補強を行いました。

⑥地場産業の育成及び振興

○伝統的工芸品産業振興事業（平成20～23年度）：商工政策課

「第2次大谷焼振興計画」を認定し、「大谷焼窯まつり」や「大谷焼の里スプリングフェスタ」などを通じて大谷焼の振興を図りました。他の伝統的産業の製品についても各種キャンペーンを通じてPRを行いました。

【大谷焼伝統工芸品展での販売累計数

平成18年度末 786点 → 平成23年度末 2,320点】

○ビジネスサポーター制度事業（平成20～23年度）：商工政策課

専門的知識や技術を持った人材を登録し活用できる「ビジネスサポーター制度」を導入し、地場中小企業の活性化を図りました。

【利用実績 なんとビジネスサポーター制度 7社

スーパービジネスサポーター制度 59社】

⑦企業誘致の推進

○企業誘致推進事業（平成20～23年度）：商工政策課

県内外優良企業の「なんとソフトノミックスパーク」などへの誘致を行いました。

【平成20～23年度のなんとソフトノミックスパークへの企業誘致数 4社】

⑨農・漁業経営の安定化とブランド化の推進

○農業担い手育成対策事業（平成20～23年度）：農林水産課

担い手の育成・確保や農業生産者組織の育成等により、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を占める農業構造を確立することで、本市農業の持続的発展を図りました。

【認定農業者数 平成18年度末 242人 → 平成23年度末 376人】

○ブランド産地推進事業（農業）（平成20～23年度）：農林水産課

本市農産物のさらなるブランド化を図っていくため、農協と連携した農水産物のPR活動に取り組みました。

【地域団体商標登録件数 平成18年度 1件 → 平成23年度 2件】

○農水産物起業促進事業（平成20～23年度）：農林水産課

関係者を対象に説明会を開催し、要望のとりまとめ等を行いました。

○農業後継者パートナー対策事業（平成20～23年度）：農林水産課

農をテーマとした婚活パーティーを開催しました。また、相談台帳登録者の中から意向の合う候補者を選定し、情報提供や意向打診を行うなど、パートナーの実現に向けて取り組みました。

○農業担い手育成対策事業（新規就農養成塾）（平成22～23年度）：農林水産課

支援チームにより、農業に関する研修や農地のあっせん、助成制度の紹介など新規就農者養成活動を行いました。

⑩農村環境の整備

○農地・水・環境保全向上対策事業（平成20～23年度）：農林水産課

市内11団体の活動組織について、地域ぐるみで水路浚渫等の共同活動を実施しました。

⑪漁場・漁港環境の整備

○漁場環境保全創造事業（平成20～23年度）：農林水産課

生産基盤である藻場の復旧復元並びに漁場環境の保全および漁業生産の安定向上のため、海底に沈降している堆積物等を除去しました。

○撫佐漁港整備事業（平成20～21年度）：土木課

漁村環境の改善並びに漁港機能の充実を図るため、護岸および防波堤の整備を行いました。

○ブランド産地推進事業（水産）（平成20～23年度）：農林水産課

産直市や料理教室の開催および県内外のキャンペーン活動等を実施することで、販路の拡大を図り、漁業経営の安定を図りました。

⑫産直市を通じた地産地消の推進

○地産地消推進事業（平成20～23年度）：農林水産課

「鳴門市食育推進計画」を策定し、食育と地産地消の総合的かつ計画的な推進に努めました。また、毎月第一土曜日に「鳴門ウチノ海総合公園」で開催される産直市への支援を行いました。

【平成22年度計画策定完了】

【新鮮市延べ出店者数 平成18年度 28店 → 平成23年度 162店】

⑬観光・交流のまちづくりの推進

○阿波踊り振興事業（平成20～23年度）：観光振興課

鳴門駅西側に設置している栈敷の充実を図るとともに、人気アニメと連携し、更なる集客増を図りました。

○周遊モデルルート開発事業（平成20～23年度）：観光振興課

滞在型観光を促進し、交流人口の拡大を図るため、各種団体と連携しながら、複数の体験型観光プログラムを開発しました。

【平成23年度末 体験型観光商品メニュー数 15】

○なると観光ブランド化推進事業（鳴門公園の世界遺産化に向けて）
（平成22～23年度）：観光振興課

鳴門公園の世界遺産化に向けた調査、研究を行うとともに、市内の各観光地のブランド化を進めました。

◎レンタサイクル事業（平成22～23年度）：観光振興課

鳴門市ドイツ館においてレンタサイクルを実施し、サイクリングコースを設定しました。

○観光ボランティアガイド育成事業（平成22～23年度）：観光振興課

観光ボランティアガイド養成講座を開講し、ガイドの養成に努めるとともに、ガイドコースの設定などについて、市民協働のもと取り組みを進めました。また国際交流員を活用し、基礎的な中国語の習得に努め、中国人観光客の受入態勢充実を図りました。

【ボランティアガイド会員数 平成23年度末 24人】

○瀬戸内四都市広域観光推進事業（平成20～23年度）：観光振興課

四都市（神戸市・倉敷市・琴平町・鳴門市）で連携をしつつ、国内外からの観光客増に努め、とりわけ中国からの観光客誘致のため各種取組を実施しました。

【年間宿泊客延べ人数

平成18年度末 382,579人 → 平成23年度末 335,239人】

○コンベンション誘致支援事業（平成20～23年度）：観光振興課

市内宿泊を行うスポーツ大会等のコンベンションを対象に開催支援助成金を交付しました。

【コンベンション参加者数

平成18年度末 5,966人 → 平成23年度末 11,050人】

□外国人観光客来訪促進事業（平成20年度）：観光振興課
外国人観光客来訪促進のための事業の検討を行いました。

○徳島ヴォルティスホームタウン連携事業（平成20～23年度）：観光振興課

ホームタウンとして市全体で徳島ヴォルティスを応援する気運を醸成するため、四国ダービー時の鳴門渦まつりの開催、鳴門地域地場産業振興センターにヴォルティス応援コーナーの開設、ヴォルティスロードの設定、パブリックビューイングの開催など、徳島ヴォルティスや各団体などと連携し、さまざまな取り組みを進めました。

⑭国際・国内交流の推進

○国際・国内交流推進事業（平成20～23年度）：文化交流推進課

姉妹都市であるドイツ・リューネブルク市とお互いに親善使節団を派遣し交流を深めるとともに、平成23年度には中国・張家界市と友好都市提携を締結しました。また会津若松市に震災復興支援をするなど、国内交流にも努めました。

【市内の交流事業数 平成18年度 31事業 → 平成23年度 31事業】

○ドイツ館活性化事業（平成22～23年度）：文化交流推進課

「ドイチェスフェストinなると」を開催しました。

【5】分権社会に向けた新しい鳴門づくり

①コミュニティ活動の推進

○コミュニティ・ビジネス推進事業（地域活性化）（平成22～23年度）
：市民協働推進課

コミュニティ・ビジネスの意義や手法を市民に周知・啓発するために、先進事例についての講演会を実施しました。

○コミュニティ活動活性化事業（平成20～23年度）：市民協働推進課
各地区自治振興会の活動の活性化に向けて、補助金を交付し支援しました。

○コミュニティ助成事業（平成20～23年度）：市民協働推進課
（財）自治総合センターの一般コミュニティ助成事業を活用し、伝承文化を次世代に伝えていく活動を行っているコミュニティ団体に対し助成を行いました。

○自治振興会連携促進事業（平成22～23年度）：市民協働推進課
地域住民による主体的な地域づくりを支援するため、各種補助金を統合し拡充した地域づくり事業活性化補助金を新設し、各地区自治振興会に交付するとともに連携強化に努めました。

◎地域活動モデル事業（平成21年度）：市民協働推進課（※平成22年度からは自治振興会連携促進事業へ統合）
地域におけるコミュニティ活動を通じて、地域活動の活性化や組織づくりのモデル事業を実施しました。

◎地域づくり支援事業（平成20～21年度）：市民協働推進課（※平成22年度からは自治振興会連携促進事業へ統合）
地区自治振興会を単位として、市民自らの手による独自の地域づくりを支援しました。

○市民協働型社会推進事業（平成23年度）：市民協働推進課
自治基本条例の理念や内容を市民に周知するために住民説明会を開催するとともに、市民との協働に対する取組の方針を定めた「市民との協働のまちづくり行政行動指針」を策定するなど、市民との協働を推進するための環境づくりを進めました。

②ボランティア・NPO法人の活動促進

○市民活動支援センター事業（平成20～21年度）市民活動支援事業（平成22～23年度）：市民協働推進課

市民活動支援センターにおいて、指導員が、NPO法人設立や、ボランティア活動に取り組もうとする市民への相談や情報提供など支援を行うとともに、市民活動交流研修会を開催し、参加者等の交流や連携を深めるなど、まちづくりへの参加意識や地域への貢献意識を高める土壌づくりを進めました。

【NPO法人・ボランティア団体数 平成23年度末 114団体】

【ボランティア連絡協議会加入団体数

平成18年度 42団体 → 平成23年度 45団体】

【市内NPO法人数 平成18年度 19団体 → 平成23年度 28団体】

③自治基本条例の制定

◎鳴門市自治基本条例制定事業（平成20～22年度）：市民協働推進課

鳴門市自治基本条例について、ワークショップや地区自治振興会等への説明会、パブリックコメント等を通じて市民の意見をふまえ、平成23年3月29日に制定しました。

④出前市長室の開催と広報広聴業務の充実

○出前市長室事業（平成20年度）まちづくり出前市長室事業（平成21～23年度）：市民協働推進課

市民と行政が地域の課題等を共有し、相互理解を深めるため、まちづくり出前市長室を14地区自治振興会と協働で開催しました。

○広報なると・テレビ広報充実事業（平成20～23年度）：秘書広報課

広報紙ではレイアウトを工夫したり、ユニバーサルデザイン文字を使用し、読みやすい紙面作りに努めました。テレビ広報で市の重要施策の説明や市民の社会貢献活動、市長が自ら挑戦する市長チャレンジなどを紹介し、動画の特性を生かした番組を制作しました。

⑤公正の確保と透明性の向上

○情報公開・個人情報保護事務（平成20～23年度）：総務課

個人情報保護制度の適切な運用に努めるとともに、市の保有する情報を開示請求に応じ公開し、公正で開かれた市政を推進しました。

○市民政策提案制度事業（平成20～23年度）：秘書広報課

市民から政策提案を募集し、その中から優秀な提案の事業化に取り組みました。
【事業化された市民提案例 ・徳島ヴォルティス応援コーナー開設 ・市道の街路灯を白色LEDに置き換え ・男性料理教室 ・県立運動公園茶室集会所活用促進事業など】

○行政評価推進事業（平成20～23年度）：企画課

市の事業の中から総合計画実施計画より事業を選定して評価を行い、市民の視点に立ち、成果を重視した行政運営に努めました。

⑥広域行政の推進

□広域連携調査研究事業（平成20～21年度）：企画課

市民サービスの向上や効率化などの観点から、広域連携に関する情報の収集、調査研究を行いました。

⑦電子自治体の推進

○電子申請等共同受付システム構築事業（平成20～23年度）：総務課

平成22年度から電子申請の受付を開始しました。また電子申請できる手続きを拡大していき、より充実したものにするよう努めました。

【電子申請手続き件数 平成23年度末 14件】

○電子自治体情報化戦略推進事業（平成20～23年度）：情報化推進室

鳴門市情報化計画「第3次なるとe-プラン」に基づき、電子入札の本格運用を行うなど、情報化推進施策の着実な執行を図りました。また「第4次なるとe-プラン」を策定しました。

○電子入札導入検討事業（平成20年度）電子入札導入推進事業（平成21年度）入札改革推進事業（平成22年度～23年度）：契約検査室

工事及び工事を伴う業務委託については全て電子入札を本格運用しました。

○地方税電子申告・審査システム導入運用事業（平成22～23年度）：税務課

課税確定後における市民等からの問合せに対し、申告書検索等に要する時間が短縮されるなど、サービスの向上を図りました。

⑧財政の健全化

○市税徴収率向上対策事業（平成20～23年度）：税務課

徴収嘱託員による臨戸徴収や悪質事案の滞納整理機構移管など、市税徴収率向上のための施策を行いました。

【全体徴収率 平成20年度 88.8% → 平成23年度末 90.7%】

○市営住宅家賃滞納整理事業（平成20～23年度）：まちづくり課

文書や電話、訪問による催促を行い、また悪質滞納者には訴訟を提起するなど、収納率向上に努めました。

【収納率 平成20年度 全体 62.03% → 平成23年度 全体70.48%】

⑨行政改革の推進

○組織・機構の簡素合理化学業（平成22～23年度）：人事課

職員数の削減や地方分権等に対応するため、簡素で効率的な組織体制づくりに努めました。

○集中改革プラン推進事業（平成20～21年度）スーパー改革プラン推進事業（平成22～23年度）：財政課

平成21年度までは集中改革プラン、平成22年度からは「行政改革のための計画」と「財政健全化のための計画」を統合した、新たな行財政健全化の柱となる「スーパー改革プラン」に基づき、歳入の確保や歳出の削減、予算執行の適切な管理、職員数の適正化など、行財政改革を推進しました。

【職員数 平成20年度 822人 → 平成24年度 665人】

○「市民参加型事業仕分け」実施事業（平成22～23年度）：企画課

平成22年度に市の10事業について市民参加の事業仕分けを行い、評価結果などに基づき事業の見直しを行うとともに、平成23年度予算へ反映しました。平成23年度には、市民参加の外部評価として行政評価に位置づけ、市民判定員制度を導入するなど制度の見直しを進めました。

⑩人材育成の充実

□職員提案制度事業（平成20～21年度）：人事課

職員から広く市政改善に関する提案を求め、優れた提案については採用して具体的に取り組みを進めました。

【採用された職員提案例 HPに「なつかしの写真館」・庁内案内図の貸出の実施】

○職員人財育成研修事業（平成20～23年度）：人事課

市民満足度の高い行政サービスを提供できる職員を育成するため、専門的な知識・能力の向上を図ることを目的とした政策法務研修、簿記講座や、危機管理意識の醸成及び災害対応能力の向上を図ることを目的とした防災研修等、各種職員研修を実施しました。

V 第五次鳴門市総合計画後期基本計画の重点施策における主な目標水準（数値目標）の状況

第五次鳴門市総合計画後期基本計画においては、重点施策の各指標についての目標水準（数値目標）を掲げました。その実績値と達成率を下表にとりまとめました。

大項目	重点 施策 番号	関係課	指標名	単位	後期基本計画掲載分				実績値				備考
					実績値	→	目標値		目標年度 における 実績値	目標年度 における 達成率	H23年度 における 実績値	H23年度 における 達成率	
							H18	年度					
健康で安心 づくり暮らし を暮らす 鳴門	[1]	子どもいきいき課	子どものまちフェスティバル参加者数	人	6,634	→	H23	7,000			7,000	100.0%	
	[1]	子どもいきいき課	一時・特定保育事業	保育所	16	→	H23	20			17	85.0%	
	[1]	子どもいきいき課	ファミリーサポートセンター会員数	人	156	→	H23	400			634	158.5%	
	[1]	人権福祉センター	人権文化祭総来館者数	人	8,903	→	H23	9,000			6,690	74.3%	
	[1]	人権推進課	男女共同参画リーダー養成講座参加者数	人	112	→	H23	160			157	98.1%	(注1)
	[1]	長寿介護課	介護予防運動教室参加者延べ人数	人	2,769	→	H23	8,600			15,951	185.5%	
	[1]	社会福祉課	地域活動支援センター利用実人員数	人	41	→	H23	86			102	118.6%	
	[1]	保険課	特定健康診査受診率	%	11.7	→	H24	65			29.3	45.1%	
安全で快適な 環境の 鳴門づくり	[2]	まちづくり課	住宅ストック計画に基づく改修実施率	%	5.8	→	H23	35.3			35.3	100.0%	
	[2]	まちづくり課	住宅耐震診断実施戸数比率	%	3	→	H23	15			14.9	99.3%	
	[2]	予防課	救急救命士の100%乗車のための充足率	%	72.2	→	H23	100			96.6	96.6%	
	[2]	危機管理室	自主防災会結成率	%	45.7	→	H23	100			85.87	85.9%	
	[2]	危機管理室	防災備蓄食糧(アルファ米)	食	6,000	→	H20	10,000	9,500	95.0%	10,000	100.0%	
	[2]	廃棄物対策課	電気式生ごみ処理機普及台数	台	3,494	→	H23	3,960			3,781	95.5%	
	[2]	廃棄物対策課	資源ごみ回収団体回収量	t	3,823	→	H23	4,000			2,651	66.3%	
	[2]	廃棄物対策課	不法投棄監視市民パトロール隊認定累計数	団体	3	→	H23	8			9	112.5%	
心豊かで多彩な 人材を 育む 鳴門づくり	[3]	教育総務課	幼稚園・小・中学校耐震化率	%	27.4	→	H31	100			60.4	60.4%	
	[3]	教育総務課	学校防犯施設整備率	%	25	→	H21	100	100	100.0%			
	[3]	学校教育課	預かり保育利用者数の割合	%	44.6	→	H23	50			56	112.0%	
	[3]	学校教育課	鳴門環境スクール認定校(園)	校	0	→	H23	41			41	100.0%	
	[3]	生涯学習人権課	各種学級(生涯学習)参加延べ人数	人	4,600	→	H23	4,800			3,832	79.8%	
	[3]	生涯学習人権課	公民館利用者延べ人数	人	72,369	→	H23	76,000			81,078	106.7%	
	[3]	図書館	図書館ボランティア活動参加延べ人数	人	481	→	H23	510			781	153.1%	
	[3]	体育振興室	総合型地域スポーツクラブの設立	団体	-	→	H21	正式設立	設立	-			
活力とにぎわいあふれる 鳴門づくり	[4]	土木課	四国横断道周辺対策事業実施率	%	18.3	→	H23	60			69.6	116.0%	
	[4]	土木課	避難路に架かる橋梁耐震改修率	%	20	→	H23	50			33	66.0%	
	[4]	公園緑地課	鳴門ウチノ海総合公園イベント参加者数	人	11,671	→	H20	13,000	20,128	154.8%	17,403	133.9%	
	[4]	土木課	室漁港海岸施設整備率	%	0	→	H22	100	100	100%			
	[4]	商工観光課	大谷焼伝統工芸品展での販売累計数	点	786	→	H21	1,986	1,784	89.8%	2,320	116.8%	
	[4]	商工観光課	なるとソフト/ミックスパーク誘致企業数	社	3	→	H23	8			7	87.5%	
	[4]	農林水産課	地域団体商標登録件数	件	1	→	H23	4			2	50.0%	
	[4]	農林水産課	認定農業者数	経営体	242	→	H23	351			376	107.1%	
	[4]	土木課	撫佐漁港整備率	%	0	→	H21	100	100	100.0%			
	[4]	農林水産課	新鮮市延べ出店者数	店	28	→	H21	144	175	121.5%	162	112.5%	
	[4]	商工観光課	年間宿泊客延べ人数	人	382,579	→	H23	385,000			335,239	87.1%	
	[4]	商工観光課	コンベンション参加者数	人	5,966	→	H23	6,500			11,050	170.0%	
鳴門 分権 社会 づくり	[5]	市民協働推進課	ボランティア連絡協議会加入団体数	団体	42	→	H23	50			45	90.0%	
	[5]	市民協働推進課	市内NPO法人数	団体	19	→	H23	22			28	127.3%	
	[5]	市民協働推進課	自治基本条例制定	条例	-	→	H21	制定	未制定	-	制定	-	(注2)
	[5]	人事課	職員数	人	884	→	H22	806	754	166.7%	712	220.5%	

(注1) 男女共同参画リーダー養成講座は平成18年度には年4回開催しましたが、平成23年度は「男女共同セミナー」を入権セミナーの一環として年2回開催しています。

(注2) 「鳴門市自治基本条例」は平成22年度に制定されました。